

統一的な基準による財務書類

【平成 28 年度決算】

宮津与謝消防組合消防本部

平成 30 年 8 月

目 次

- 1 はじめに 1
- 2 財務書類4表とは 1
- 3 財務書類4表（平成 28 年度決算） . . . 4

1 はじめに

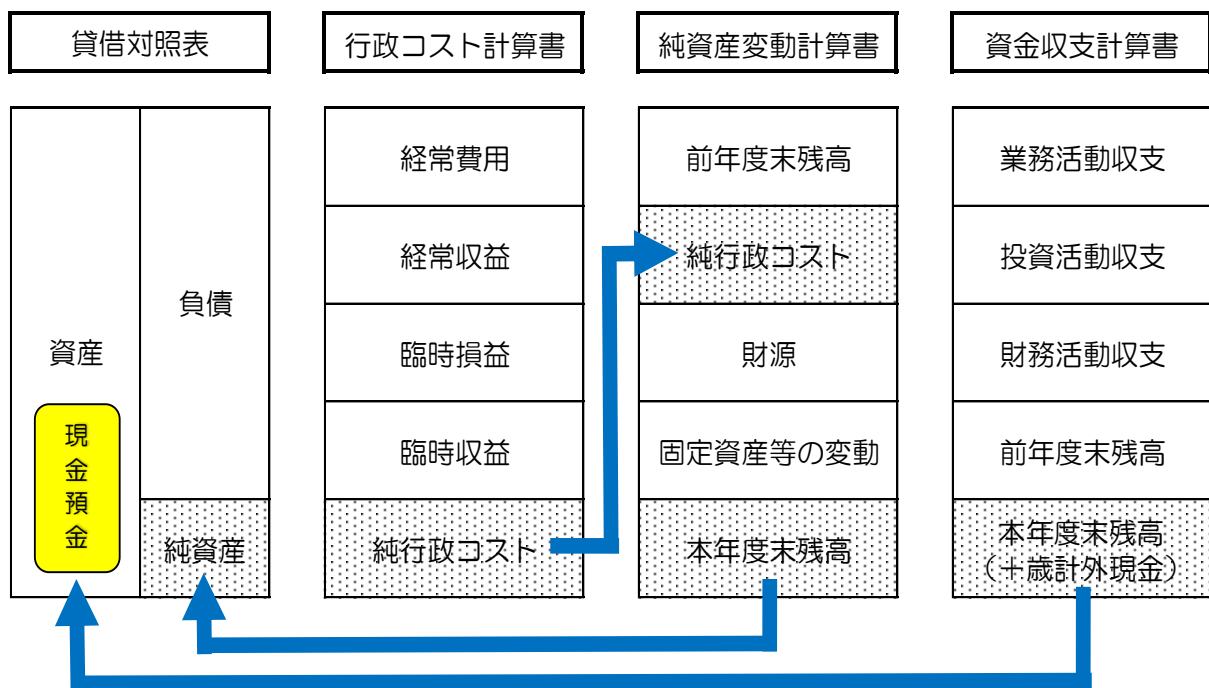
平成 27 年 1 月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳」を整備し、「統一的な基準による財務書類（財務書類 4 表）」を作成することが要請されました。

これを受け、宮津与謝消防組合では平成 28 年度決算から、「統一的な基準による財務書類（財務書類 4 表）」を作成し公表することとしました。

2 財務書類 4 表とは

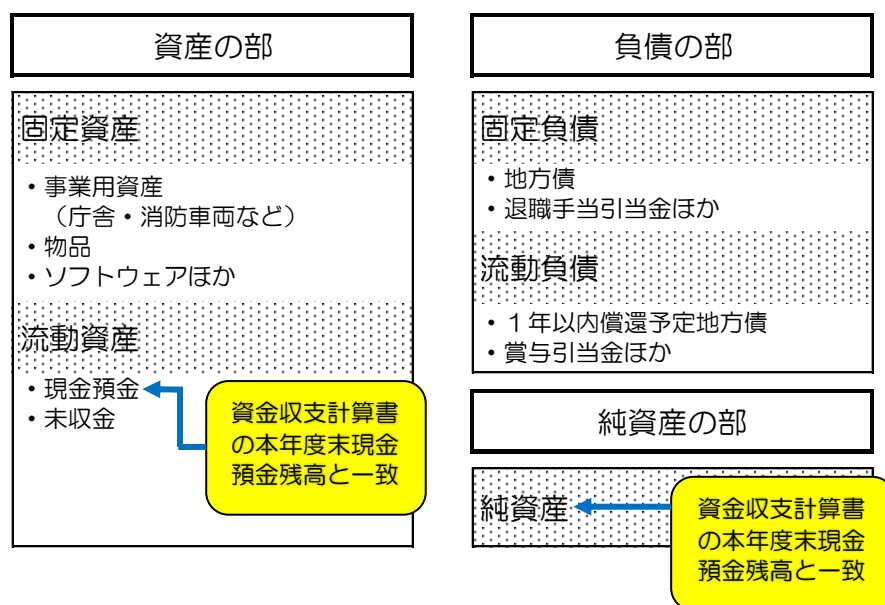
財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類のことをいいます。

これらの 4 表の関係は下記のようになります。



(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）について

宮津与謝消防組合が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務諸表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。



(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）について

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政サービスを提供するために発生したコスト（費用）の内訳を表したものです。

企業会計という損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、サービスの受益者が支払った手数料・使用料など、直接の対価となる収入のみが計上され、国府等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や使途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の消防組合における経常的な費用である構成市町からの分担金や補助金などが、どのように賄われているかを表します。

またあわせて、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているのかも表します。

（４） 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）について

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものです。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、日常の行政活動に伴う資金収支を示した業務活動収支、公共事業に伴う資金収支を示した投資活動収支、地方債の発行による収入や元金の償還・利払いなど、主に借入れによる資金調達や償還に伴う資金収支を示した財政活動収支の3つに分けて表しています。

貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,158,091,708	固定負債	924,552,358
有形固定資産	1,158,091,708	地方債	338,261,920
事業用資産	778,522,610	長期未払金	-
土地	295,047,750	退職手当引当金	586,290,438
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	689,726,274	その他	-
建物減価償却累計額	△ 386,480,273	流動負債	95,434,735
工作物	43,910,049	1年以内償還予定地方債	44,675,455
工作物減価償却累計額	△ 32,728,990	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与引当金	47,956,310
航空機	-	預り金	2,802,970
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,019,987,093
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	169,047,800	固定資産等形成分	1,158,091,708
インフラ資産		余剰分（不足分）	△ 1,005,122,734
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	786,586,899		
物品減価償却累計額	△ 407,017,801		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	14,864,359		
現金預金	14,864,359		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,172,956,067	純資産合計	152,968,974
		負債及び純資産合計	1,172,956,067

行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	905,364,143
業務費用	828,568,984
人件費	661,255,821
職員給与費	612,929,018
賞与等引当金繰入額	47,956,310
退職手当引当金繰入額	-
その他	370,493
物件費等	166,390,062
物件費	49,384,446
維持補修費	799,464
減価償却費	115,605,119
その他	601,033
その他の業務費用	923,101
支払利息	923,101
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	76,795,159
補助金等	65,662,559
社会保障給付	10,835,000
他会計への繰出金	-
その他	297,600
経上収益	74,779,367
使用料及び手数料	667,800
その他	74,111,567
純経常行政コスト	830,584,776
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,803,023
資産売却益	-
その他	5,803,023
純行政コスト	824,781,753

純資産変動計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	140,895,727	1,100,425,147	△ 959,529,420
純行政コスト（△）	△ 824,781,753		△ 824,781,753
財源	836,855,000		836,855,000
税収等	831,623,000		831,623,000
国県等補助金	5,232,000		5,232,000
本年度差額	12,073,247		12,073,247
固定資産等の変動（内部変動）		57,666,561	△ 57,666,561
有形固定資産等の増加		173,271,680	△ 173,271,680
有形固定資産等の減少		△ 115,605,119	115,605,119
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,073,247	57,666,561	△ 45,593,314
本年度末純資産残高	152,968,974	1,158,091,708	△ 1,005,122,734

資金収支計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	790,545,935
業務費用支出	713,750,776
人件費支出	662,042,732
物件費等支出	50,784,943
支払利息支出	923,101
その他の支出	-
移転費用支出	76,795,159
補助金等支出	65,662,559
社会保障給付支出	10,835,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	297,600
業務収入	909,709,267
税収等収入	831,623,000
国県等補助金収入	3,306,900
使用料及び手数料収入	667,800
その他の収入	74,111,567
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の収入	-
臨時収入	-
業務活動収支	119,163,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	173,271,680
公共施設等整備費支出	173,271,680
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,925,100
国県等補助金収入	1,925,100
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資金売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 171,346,580
【財政活動収支】	
財政活動支出	45,374,003
地方債償還支出	45,374,003
その他の支出	-
財政活動収入	96,500,000
地方債発行収入	96,500,000
その他の収入	-
財政活動収支	51,125,997
本年度資金収支額	△ 1,057,251
前年度末資金残高	13,118,640
本年度末資金残高	12,061,389
前年度末歳計外現金残高	3,082,995
本年度歳計外現金増減額	△ 280,025
本年度末歳計外現金残高	2,802,970
本年度末現金預金残高	14,864,359

【注記事項】

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

（２）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8 年～50年

工作物 10 年～31年

物 品 2 年～10年

（３）引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（４）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

（５）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によります。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位は、円単位となっています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,021百万円	1,009百万円
差 額	13百万円	0百万円
資金収支計算書	1,008百万円	1,009百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。